

県財政のあらまし

2011 I

平成23年度当初予算の概要

平成22年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成23年6月28日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

県財政のあらまし

2011 I

目次

* 各表中の金額は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成23年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	10
平成23年度に開所、完成する施設等	19
行財政改革の取組	20
特別会計予算	21
平成22年度下半期の補正予算の概要	24
一般会計	24
特別会計	25
平成22年度下半期の収入支出の状況	26
一般会計	26
特別会計	27
継続費及び債務負担行為の状況	28
県債及び一時借入金の状況	29
財産の状況	30
県民負担の状況	32

〈公営企業の業務状況〉

病院事業	33
水道事業	36
電気事業	39
公営企業資金等運用事業	42
相模川総合開発共同事業	45
酒匂川総合開発事業	47

◆ 表紙写真 「相模原中央支援学校」 ◆

相模原中央支援学校は平成23年4月に開校した4つの教育部門（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害）からなる新設の特別支援学校です。さがみ緑風園の跡地を活用した広い校地や、複数の障害種別に対応した施設・設備を有しています。

4つの教育部門の独立性に配慮して校内の動線を工夫しながらも、「にぎわいぼけっと」等の交流ゾーンを設けることで、ひとつの学校としてのまとまりを感じられるようにしています。

〈財政状況〉

平成23年度当初予算の概要

平成23年度当初予算は、知事選挙が予算編成後の4月に行われたことから、政策的判断が必要な事業については、選挙後の知事にその判断を委ねて、年度中に補正予算を編成して対応する、いわゆる骨格予算として編成しました。

しかし、骨格予算であっても、厳しい経済・雇用情勢や喫緊の課題を踏まえて、県民生活に配慮すべき施策や継続的に実施すべき事業、国の経済対策に対応した事業等については当初予算に計上して、県民生活の安定確保や、新たな子育て支援策などにしっかりと取り組み、神奈川の未来づくりに向けた予算を編成しました。

この平成23年度当初予算では、重点的な取組として、次のとおり大きく6つの柱建てをしています。

1 雇用対策の充実と地域経済の活性化

平成22年度を上回る規模での雇用・就業機会創出の取組、西部方面職業技術校の新築、新たな中小企業の支援体制の確立などを図ります。

2 子育て・教育施策の充実

「子育て支援神奈川方式」の実施、保育所の整備、特別支援教育の充実などに取り組みます。

3 保健・医療・福祉の着実な推進

障害者の地域生活への支援、高齢者施設入所待機者の解消に向けた取組、がん対策の総合的な推進などを図ります。

4 環境対策の推進

住宅用太陽光発電や電気自動車の導入支援による地球温暖化対策の推進、三浦市「小網代の森」における環境学習の場づくりに取り組みます。

5 安全・安心の向上

市町村の消防防災力強化に向けた支援、警察活動基盤の強化などに取り組みます。

6 県土・まちづくりの推進

法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備、災害に強いまちづくりの推進に取り組みます。

なお、平成23年度の当初予算編成は、850億円の財源不足が見込まれる中でスタートしましたが、施策・事業の見直しや人件費の抑制などの行財政改革に取り組むとともに、平成22年度の県税の増収等により生じた財源を平成23年度の財源不足に活用するなどして、収支の均衡を図りました。

この結果、平成23年度当初予算の規模は、一般会計で1兆7,763億9,200万円（前年度比101.0%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、2兆7,886億2,984万円（同102.2%）となりました。

● 会計別予算前年度比較表

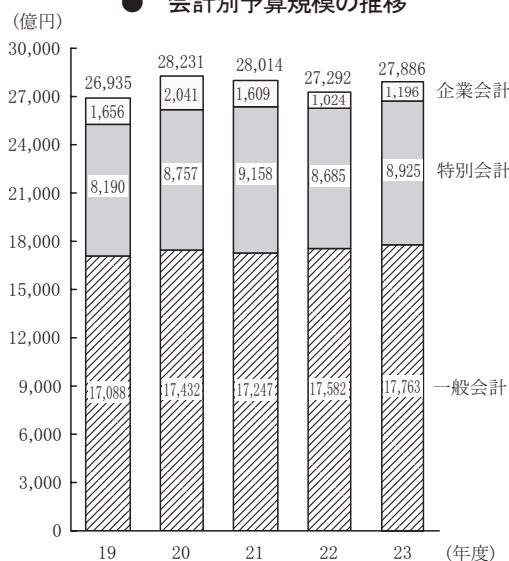
(単位 百万円・%)

会計別	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A)/(B)
一般会計	1,776,392	1,758,268	18,124	101.0
特別会計	892,597	868,544	24,053	102.8
企業会計	119,639	102,441	17,198	116.8
合計	2,788,629	2,729,253	59,376	102.2

骨格予算と肉付け予算

法令上の概念ではありませんが、年度当初に地方公共団体の首長選挙が予定されている場合に、補正予算のための財源を留保し、義務的経費や喫緊の課題に対応するための経費を中心に計上する予算のことを**骨格予算**、一方、選挙後の新たな体制の下で行った政策判断に基づいて実施することとした、新規施策などを追加計上するための補正予算のことを**肉付け予算**といいます。

● 会計別予算規模の推移



- (注) (1) 平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成19年度当初予算は骨格予算)
 (2) 平成19年度から21年度までの計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。

一般会計歳入予算

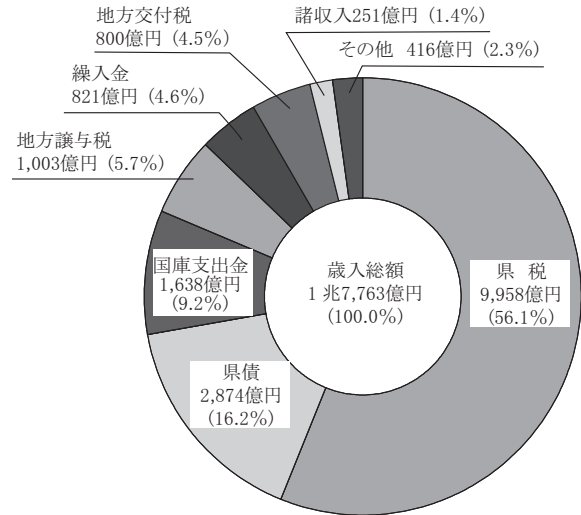
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、平成22年中の所得環境が持ち直してきていることを反映した個人県民税の増収や平成23年3月期の企業収益について2期連続で2けたの増益が予想されたことによる法人県民税・事業税の増など、主要税目において増収が見込まれたことから、前年度当初予算額に対し、632億円増の9,958億円を計上しました。

県債については、地方交付税の財源不足の代替措置として発行する臨時財政対策債を含め、前年度当初予算額に対し561億円減の2,874億円となりました。

また、地方交付税については、前年度同額の800億円を計上しています。

● 一般会計款別歳入予算額構成比

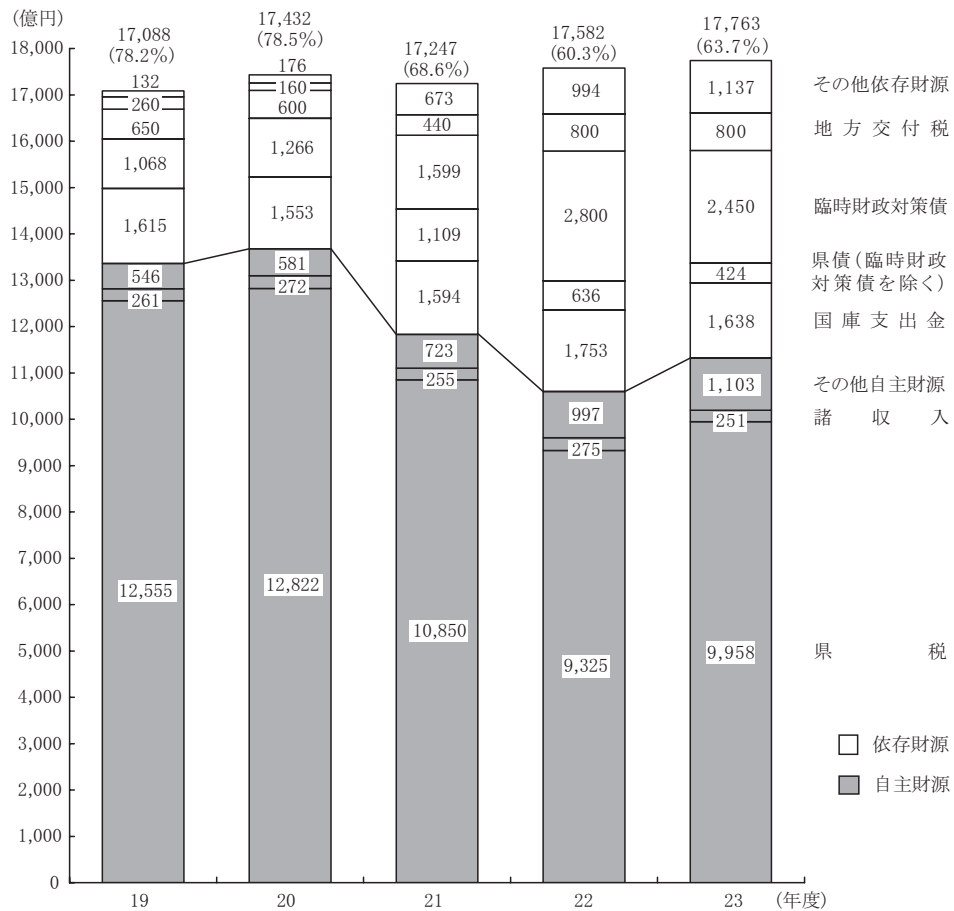


● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
県税	995,802,734	932,582,333	63,220,401	106.8
地方譲与税	100,369,565	83,386,260	16,983,305	120.4
地方特例交付金	11,500,000	14,200,000	△ 2,700,000	81.0
地方交付税	80,000,000	80,000,000	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,900,000	1,900,000	0	100.0
分担金及び負担金	1,274,571	1,296,185	△ 21,614	98.3
使用料及び手数料	21,059,820	21,448,065	△ 388,245	98.2
国庫支出金	163,876,857	175,337,205	△ 11,460,348	93.5
財産収入	5,777,013	6,380,032	△ 603,019	90.5
寄附金	135,180	137,650	△ 2,470	98.2
繰入金	82,112,616	70,460,445	11,652,171	116.5
繰越金	15,057	15,851	△ 794	95.0
諸収入	25,124,587	27,520,974	△ 2,396,387	91.3
県債(臨時財政対策債を除く)	42,444,000	63,603,000	△ 21,159,000	66.7
臨時財政対策債	245,000,000	280,000,000	△ 35,000,000	87.5
合計	1,776,392,000	1,758,268,000	18,124,000	101.0

● 一般会計款別歳入当初予算額の推移



- (注) (1) 平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。
(平成19年度当初予算は骨格予算)
- (2) 平成19年度から21年度までの計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。
- (3) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (4) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金を含みます。
- (5) ()内は、自主財源の比率です。

自主財源と依存財源

県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

■ 県 税

予算額は、9,958億273万円（歳入総額の56.1%）で、前年度との比較では632億2,040万円（6.8%）の増となっています。

これは、所得環境の持ち直しを反映して、個人県民税が前年度を上回る見通しであることに加え、法人二税についても、企業収益の拡大により増収が見込まれることなどによるものです。

なお、平成23年度については、骨格予算として編成しており、今後の補正予算の財源とするため、法人事業税の税込50億円について当初予算での計上を留保しています。

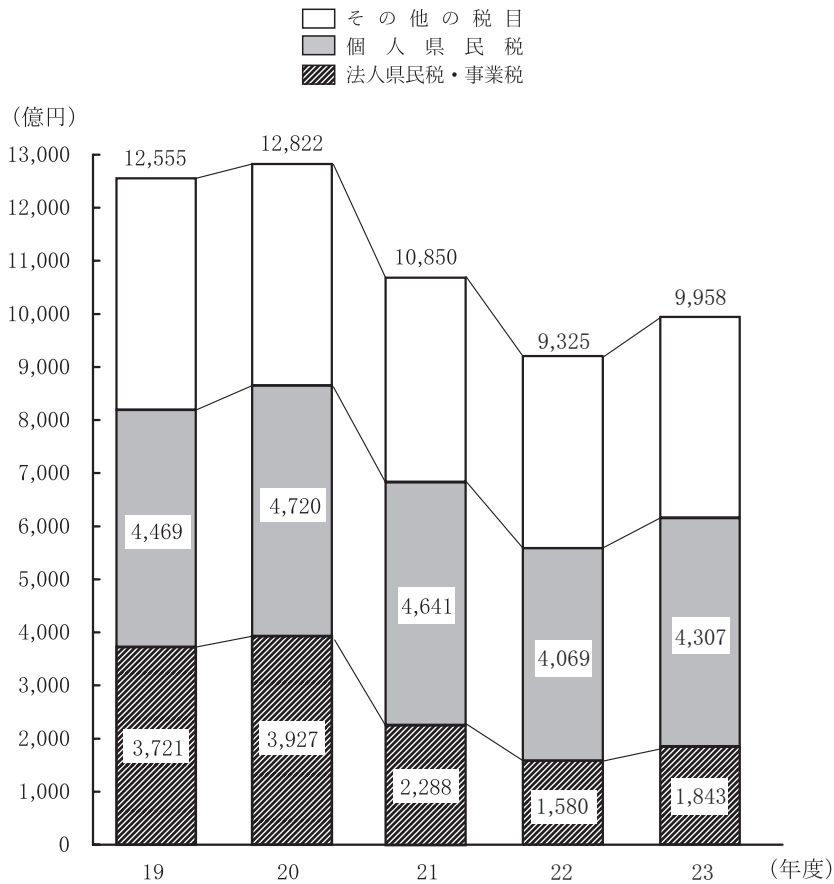
● 県 税 税 目 別 予 算 額

（単位 千円・%）

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
普 通 税	995,740,212	100.0	932,458,122	100.0	63,282,090	106.8
県 民 税	482,113,598	48.4	448,449,117	48.1	33,664,481	107.5
個 人	430,731,139	43.3	406,947,880	43.6	23,783,259	105.8
法 人	44,652,645	4.5	34,509,519	3.7	10,143,126	129.4
利 子 割	6,729,814	0.6	6,991,718	0.8	△ 261,904	96.3
事 業 税	157,489,959	15.8	141,742,210	15.2	15,747,749	111.1
個 人	17,764,489	1.8	18,213,450	2.0	△ 448,961	97.5
法 人	139,725,470	14.0	123,528,760	13.2	16,196,710	113.1
地 方 消 費 税	166,259,224	16.7	156,301,694	16.8	9,957,530	106.4
不 動 産 取 得 税	26,289,485	2.6	20,573,050	2.2	5,716,435	127.8
県 た ば こ 税	17,328,502	1.7	15,883,649	1.7	1,444,853	109.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,700,145	0.2	1,767,092	0.2	△ 66,947	96.2
自 動 車 取 得 税	10,852,016	1.1	14,568,678	1.5	△ 3,716,662	74.5
軽 油 引 取 税	37,514,074	3.8	34,435,251	3.7	3,078,823	108.9
自 動 車 税	96,193,202	9.7	98,619,892	10.6	△ 2,426,690	97.5
鉦 区 税	7	0.0	7	0.0	0	100.0
固 定 資 産 税	—	0.0	112,952	0.0	△ 112,952	皆減
臨 時 特 例 企 業 税	—	0.0	4,530	0.0	△ 4,530	皆減
目 的 税	62,522	0.0	124,211	0.0	△ 61,689	50.3
狩 猟 税	27,210	0.0	29,210	0.0	△ 2,000	93.2
旧 法 に よ る 税	35,312	0.0	95,001	0.0	△ 59,689	37.2
自 動 車 取 得 税	105	0.0	412	0.0	△ 307	25.5
軽 油 引 取 税	35,207	0.0	94,589	0.0	△ 59,382	37.2
合 計	995,802,734	100.0	932,582,333	100.0	63,220,401	106.8

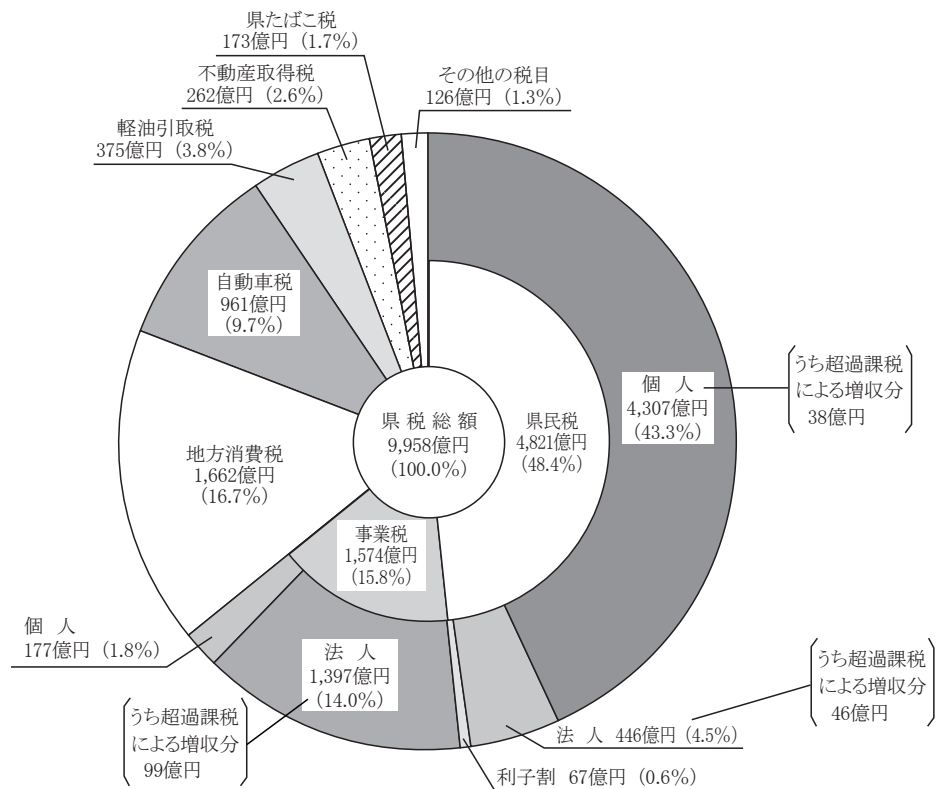
県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税予算額の推移



(注) 平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成19年度当初予算は骨格予算)

● 県税の税目別内訳



【法人県民税・法人事業税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんのご理解とご協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

ご負担いただいた超過課税は、平成22年11月から平成27年10月までの5年間、活用目的を「道路等の社会基盤整備」に重点化し、自動車専用道路網等の整備や交通渋滞の緩和、災害への対応力の強化などを図るための施策に活用させていただいております。

● 平成23年度法人二税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	平成23年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	142億4,233万円	42億6,122万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・道路関係国直轄事業負担金 ・首都高速道路建設事業出資金	118億8,938万円	33億1,738万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	23億5,295万円	9億4,384万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	115億5,507万円	54億8,407万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	89億7,575万円	44億2,881万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・橋りょう整備事業 ・街路整備事業 等	25億7,932万円	10億5,526万円
3 安全・安心な道路環境の確保	159億1,216万円	85億4,516万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・河川改修事業費 等	39億3,062万円	32億8,676万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	119億8,154万円	52億5,840万円
小 計	417億958万円	182億9,047万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	10億3,000万円	10億3,000万円
合 計	427億3,958万円	(A)193億2,047万円

超過課税活用額	(B) 145億8,100万円
超過課税活用率 (B/A)	75.5%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいます。財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があります。そのためには、景気の動向等に左右されやすく、不安定な一般財源とは別に、水源環境保全・再生のための安定した財源を新たに確保することが必要です。

そこで、本県では、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策を推進するための財源として、水を利用される県民の皆様に広くご負担いただくため、平成19年度から平成23年度までの5年間について、個人県民税に対する超過課税をお願いしております。

ご負担いただいた税金によって、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生、ダム集水域での生活排水対策など「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業を推進しています。

● 平成23年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	平成23年度当初予算額
森林の保全・再生	29億6,789万円
1 水源の森林づくり事業の推進	17億605万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	1億7,710万円
3 溪畔林整備事業	4,550万円
4 間伐材の搬出促進	1億6,377万円
5 地域水源林整備の支援	8億7,546万円
河川の保全・再生	3億1,900万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	3億1,900万円
地下水の保全・再生	7,090万円
7 地下水保全対策の推進	7,090万円
水源環境への負荷軽減	6億6,890万円
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	3億1,080万円
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	3億5,810万円
水源環境保全・再生を支える取組	3億683万円
10 相模川水系流域環境共同調査の実施	151万円
11 水環境モニタリング調査の実施	2億5,643万円
12 県民参加による新たな仕組みづくり	4,888万円
合 計	43億3,352万円

平成23年度個人県民税の超過課税相当分	38億237万円
---------------------	----------

(注) 平成23年度事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成22年度末の基金残高等が含まれます。

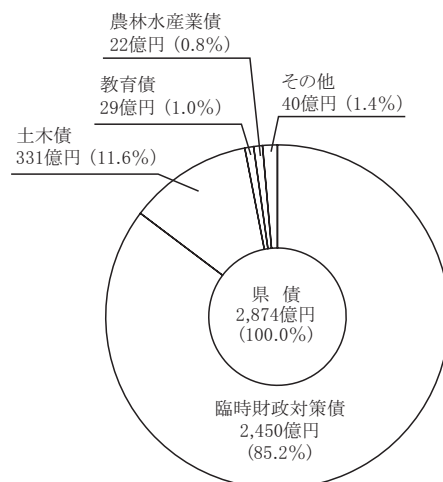
■ 県 債

県債（臨時財政対策債を除く）の予算額は、424億4,400万円（歳入総額の2.4%）で、前年度当初予算額に比べ、211億5,900万円（33.3%）の減となっています。

一方で、臨時財政対策債の予算額は、2,450億円（歳入総額の13.8%）で、県債の85.2%を占め、前年度当初予算額に比べ、350億円（12.5%）減となっています。また、歳入に対する県債の依存度は16.2%となっています。

県 債 県が学校等を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては現在、総務大臣との協議が必要です。

● 県 債 の 内 訳



● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発 行 額	54,981	141,925	101,250	78,019	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591

(注) 平成14年度から21年度までは決算額、22年度は最終予算額を示します。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

■ 地方交付税

法人関係税及び県民税所得割の増収による基準財政収入額の増が見込まれることから、前年度当初予算と同額の800億円の計上となりました。地方交付税の歳入総額に占める割合は、4.5%となっています。

なお、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては平成22年度決定額を468億9,438万円下回る、3,250億円を見込んでいます。

また、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

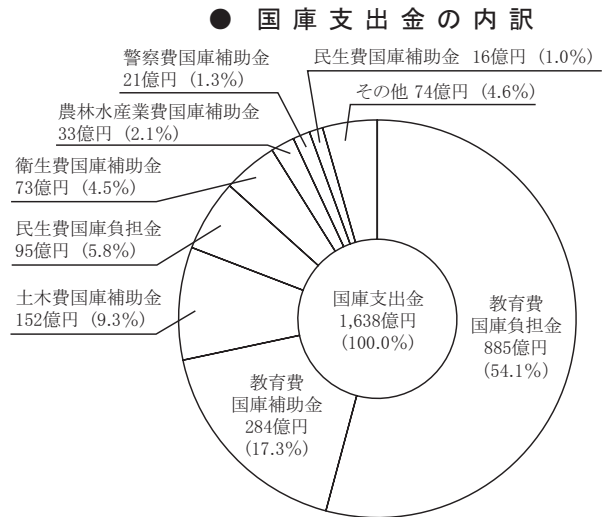
年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交 付 額	147,916	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,302

(注) 平成14年度から21年度までは決算額、22年度は最終予算額を示します。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

■ 国庫支出金

参議院議員通常選挙費委託金の皆減、社会経済統計調査費委託金、小学校費負担金などの減により、予算額は1,638億7,685万円と、前年度当初予算額に比べ114億6,034万円（6.5%）減となり、歳入総額に占める割合は、9.2%となっています。



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

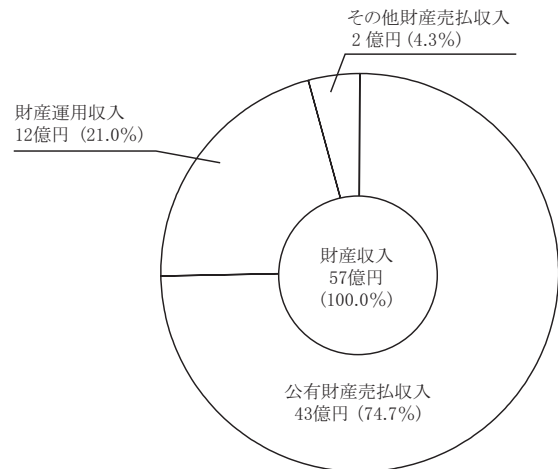
- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 財産収入

土地建物等売却収入の減などから、予算額は57億7,701万円（歳入総額の0.3%）、前年度当初予算額に比べ6億3,017万円（9.5%）の減となっています。

財産収入 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

● 財産収入の内訳

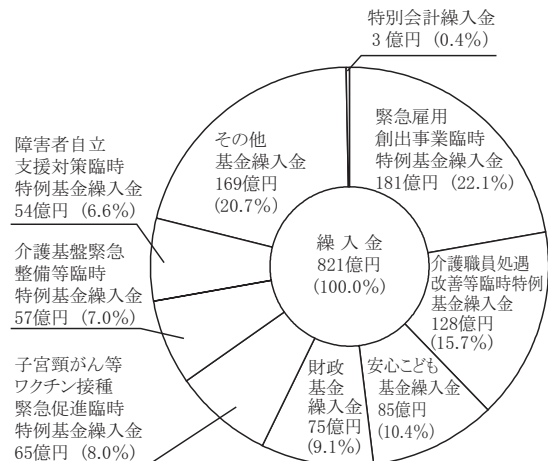


■ 繰入金

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金の皆増や介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金、安心こども基金繰入金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金の増などにより、予算額は821億1,261万円（歳入総額の4.6%）と、前年度当初予算額に比べ116億5,217万円（16.5%）の増となっています。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

● 繰入金の内訳



一般会計歳出予算

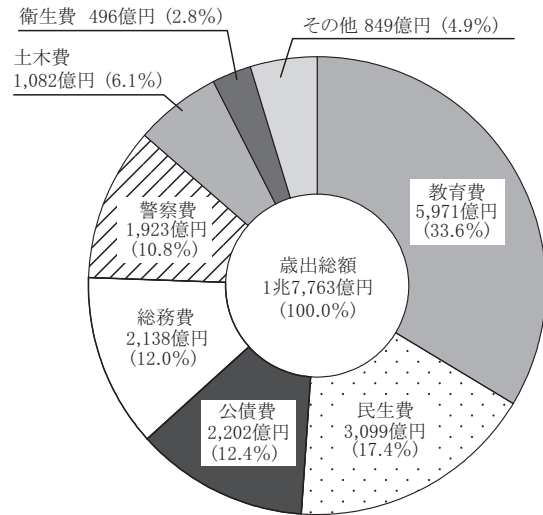
目的別歳出の状況

平成23年度当初予算の歳出を目的別に見ると、小・中・高等学校等の教職員の人件費や県立学校等の施設整備、私立学校への助成などを行う教育費が5,971億円、全体の約3分の1を占めています。

また、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が3,099億円となっています。

さらに、県債の償還元金や利子などの支払である公債費については、償還金の増により、前年度当初予算額に比べ135億円増の2,202億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



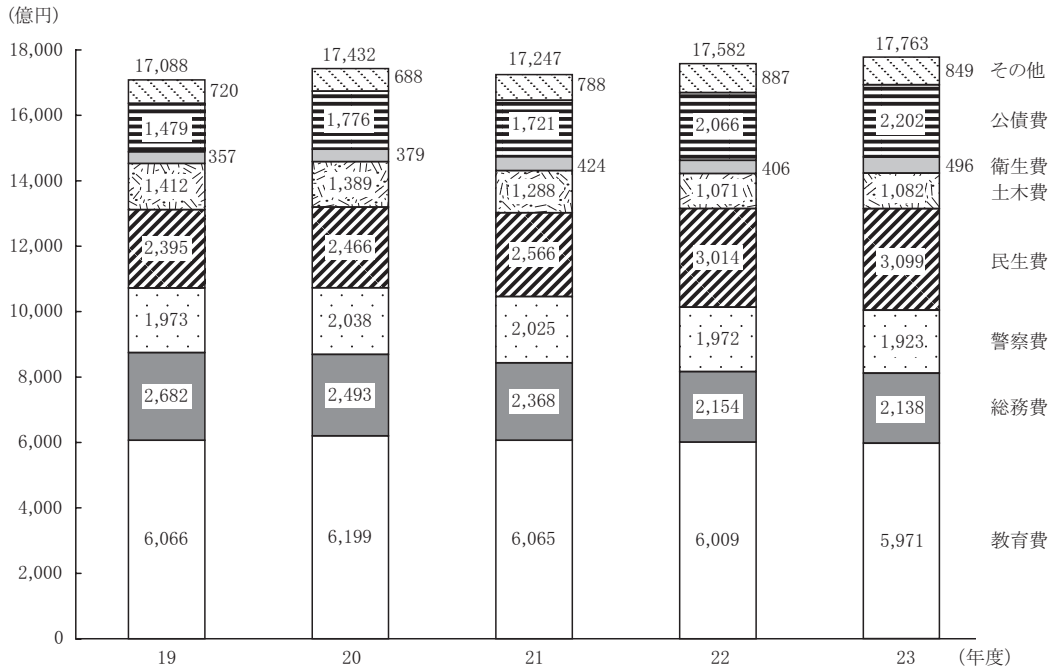
● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

（単位 千円・%）

目的別（款別）	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,863,630	3,371,408	492,222	114.6
総務費	213,840,461	215,412,807	△ 1,572,346	99.3
県民費	10,322,934	15,439,789	△ 5,116,855	66.9
環境費	16,982,351	18,289,818	△ 1,307,467	92.9
民生費	309,975,049	301,471,338	8,503,711	102.8
衛生費	49,653,653	40,661,096	8,992,557	122.1
労働費	27,678,475	23,300,919	4,377,556	118.8
農林水産業費	11,611,149	14,090,101	△ 2,478,952	82.4
商工費	13,993,645	13,633,263	360,382	102.6
土木費	108,281,953	107,174,295	1,107,658	101.0
警察費	192,309,541	197,204,129	△ 4,894,588	97.5
教育費	597,112,282	600,965,363	△ 3,853,081	99.4
災害復旧費	395,761	397,000	△ 1,239	99.7
公債費	220,271,116	206,673,159	13,597,957	106.6
諸支出金	0	83,515	△ 83,515	皆減
予備費	100,000	100,000	0	100.0
合計	1,776,392,000	1,758,268,000	18,124,000	101.0

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

● 一般会計目的別（款別）歳出当初予算額の推移



- (注) (1) 平成19年度から21年度までの計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。
 (2) 平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成19年度当初予算は骨格予算)
 (3) その他には、議会費、県民費、環境費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

各目的（款）別歳出の主な内容は以下のとおりです。

■ 総務費

予算額は、2,138億4,046万円（歳出総額の12.0%・前年度比99.3%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金等1,437億2,713万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- 子育て支援事業市町村交付金（市町村自治振興会計繰出金）（139億589万円）
 地域の実情に応じて将来につながる「新たな子育て支援施策（子育て支援神奈川方式）」を展開するため、市町村が使いやすく、かつ、施策効果を発揮しやすい、「子育て支援事業市町村交付金」を創設し、市町村自治振興事業会計を通じて、各市町村に交付します。

■ 県民費

予算額は、103億2,293万円（歳出総額の0.6%・前年度比66.9%）で、この主な内容は、文化費が23億190万円、国際交流費が11億684万円となっています。

前年度と比較すると51億1,685万円の減となっていますが、これは、平成23年1月にオープンした県民ホール神奈川芸術劇場関連事業費の減などによるものです。

<主な施策・事業>

- 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費（2億3,500万円）
 県内各地域でクラシック音楽を身近に鑑賞できる機会を提供するとともに、青少年のための音楽芸術体験事業等を実施する（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して助成します。
 併せて、親子で参加できるファミリークラシック音楽会を開催し、子どもたちの豊かな情操の育成と子育てを支援する社会的機運の醸成を図ります。

■ 環境費

予算額は、169億8,235万円（歳出総額の1.0%・前年度比92.9%）で、この主な内容は、環境管理費が95億5,239万円、自然保護費が60億987万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 住宅用太陽光発電導入促進事業費（3億2,200万円）
本県に適した自然エネルギーである太陽光発電の導入を促進し、家庭部門の温暖化対策を推進するため、住宅用太陽光発電設備の設置者に対し、市町村と連携して助成します。
- ・ 小網代の森施設整備設計費（3,600万円）
三浦市にある小網代の森を県民の環境学習等の場として活用するため、施設整備に必要な測量及び設計を行います。

■ 民生・衛生費

予算額は、3,596億2,870万円（歳出総額の20.2%・前年度比105.1%）で、この内訳は、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が3,099億7,504万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が496億5,365万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 子育てを応援するまちづくり推進事業費補助金（5億5,000万円）
子育て中の家族が外出しやすい環境を整備するため、子ども連れでの利用が多い商業施設、医療施設などにおけるおむつ替えシート、ベビーキープなどの備品・設備等を整備する費用に対して助成します。
- ・ 民間障害福祉施設整備費補助（2億2,640万円）
障害者の地域生活への移行を推進するため、重度障害者の日中活動の場の確保を目的として、生活介護事業所等の施設整備に対して助成します。
- ・ 新人看護職員確保対策研修事業（1億1,710万円）
新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対する支援を行うとともに、研修責任者向け研修等を実施します。
- ・ 二次救急医療機関確保事業費（2億3,829万円）
二次救急医療体制の安定的な確保を図るため、24時間365日救急患者の受入れを積極的に行う二次救急の拠点病院等の施設・設備の整備等に対して緊急的に助成します。

■ 労働費

予算額は、276億7,847万円（歳出総額の1.6%・前年度比118.8%）で、この主な内容は、労政費が60億2,321万円、雇用対策費が182億7,823万円となっています。

前年度と比較すると43億7,755万円の増となっていますが、これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金及びふるさと雇用再生特別基金といった国の交付金を財源とした基金を充当して実施する事業の増などによるものです。

<主な施策・事業>

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用した雇用の確保（184億8,311万円）
雇用・就業機会の創出を目的とした基金を活用し、求職者等を新たに雇用して事業を実施するほか、若年者に多くの就業機会を提供するための若年者向けの就職面接会等の開催や新卒未就職者等人材育成事業などを実施します。
- ・ 西部方面職業技術校新築工事（10億3,500万円）
総合型の新しい職業技術校を県の東部・西部に1校ずつ整備する高等職業技術校再編整備計画に基づき、東部総合職業技術校に続いて、平成25年4月の開校を目指し、県西部（秦野市）に西部方面職業技術校を整備します。

■ 農林水産業費

予算額は、116億1,114万円（歳出総額の0.7%・前年度比82.4%）で、この主な内容は、林業費が41億5,091万円、水産業費が32億9,413万円となっています。

前年度と比較すると24億7,895万円の減となっていますが、これは、公共事業費の減や昨年度行われた全国植樹祭関係費の減によるものです。

<主な施策・事業>

- ・ 県産木材活用促進費補助（1,070万円）
県産木材の利用促進を図るため、県産木材を使用した多様な住宅建築に際して、経費の一部を助成するとともに、県産木材住宅のPRにより、様々な木材製品の需要拡大を図ります。
- ・ 豊かな海づくり推進事業費（871万円）
県民への地場産水産物の安定供給を図るため、栽培漁業の新たな展開など、水産資源の回復に向けた取組を行います。

■ 商工費

予算額は、139億9,364万円（歳出総額の0.8%・前年度比102.6%）で、この主な内容は、工業費が76億3,663万円、商工金融費が27億8,556万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 新たな中小企業支援体制の確立（20億730万円）
民間活力を活かした新たな中小企業支援体制を確立し、商工会等が行う経営改善指導や地域経済の活性化のための事業に対する助成などを実施します。
- ・ 起業化促進事業費（3,603万円）
製造業において成長が見込める新産業分野（ライフサイエンス・環境関連）を中心に、新規事業の立ち上げを目指すプロジェクトを県内外から公募し、技術評価、事業化可能性評価を経たものを「認定プロジェクト」として県内での事業化を支援します。

■ 土木費

予算額は、1,082億8,195万円（歳出総額の6.1%・前年度比101.0%）で、この主な内容は、道路橋りょう費437億3,997万円、河川海岸費198億854万円などとなっています。

<主な施策・事業>

- ・ 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備（427億3,958万円）
法人二税の超過課税を活用し、「かながわのみちづくり計画」を着実に推進するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路網や地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備を行い、また、橋りょうの耐震化などの安全・安心な道路環境の確保を図ります。さらに、政令市域における自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対し、助成を実施します。
- ・ ゲリラ豪雨等による自然災害に対する未然防止対策の推進（164億6,070万円）
ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、河川や土砂災害防止施設の整備等を進めます。

■ 警察費

予算額は、1,923億954万円（歳出総額の10.8%・前年度比97.5%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,685億5,482万円、交通安全施設整備費が22億7,250万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 警察官の増員
公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備、サイバー犯罪の捜査体制の構築及び検視体制の強化のため、全国で833人の警察官が増員され、うち神奈川県に65人が配置されたことを受けて、「神奈川県地方警察職員定数条例」を改正し、警察官の増員を行います。

■ 教育費

予算額は、5,971億1,228万円（歳出総額の33.6%・前年度比99.4%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の人件費が5,093億6,150万円、私立学校の助成費などの私学振興費が606億1,719万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 特別支援教育の充実（7億6,941万円）
横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備のための実施設計及び県央方面特別支援学校新設のための調査設計を行うほか、スクールバスの増車などを実施します。
- ・ スクールソーシャルワーカー巡回相談等強化事業（700万円）
主に拠点校を中心に活動している拠点校配置方式のスクールソーシャルワーカー事業に加えて、新たに、即時的な対応等を強化するため、派遣型方式のスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実と医療・福祉機関との連携強化を図り、児童・生徒の問題行動等の長期化・重大化の防止を図ります。

子育て支援 神奈川方式 市町村とともにそれぞれの役割を踏まえ、地域の実情に応じて将来につながる「新たな子育て支援施策」を実施します。貴重な財源を、将来につながる次の子育て施策へ活用します。（総額164億2,270万円）

- 「子育て支援事業市町村交付金」の創設（139億589万円）
- 県の子育て支援施策の充実
 - ・ 私立幼稚園の施設・設備の整備（6億7,400万円）
 - ・ 県立特別支援学校、県立高等学校の空調設備の整備（11億7,713万円）
 - ・ 私立高等学校等の学費補助の拡充（6億6,568万円）

性質別歳出の状況

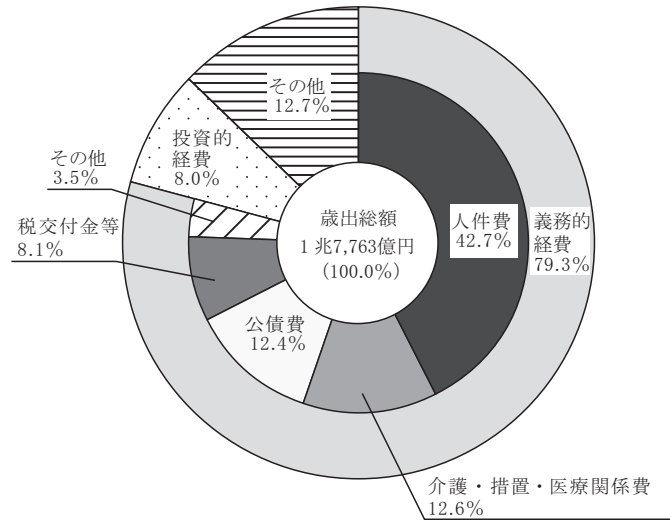
平成23年度当初予算を性質別に見ますと、最も多いのは42.7%を占める人件費ですが、前年度当初予算額と比較すると、職員数の削減、時間外勤務手当の削減などにより、68億5,419万円の減となっています。また、投資的経費も前年度当初予算額に比べ59億8,704万円の減となっています。一方で、公債費は135億9,795万円の増となっています。

● 一般会計性質別歳出予算額

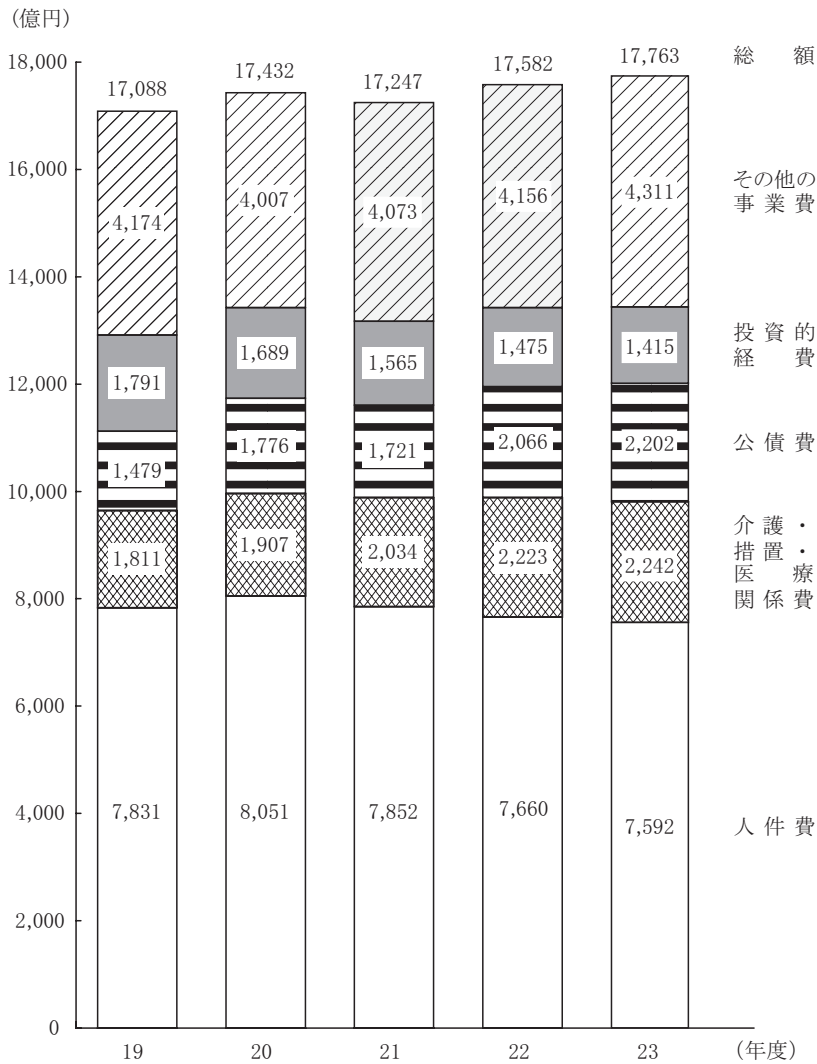
（単位 千円・%）

性 質 別	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較		
			(A) - (B)	(A) / (B)	
人 件 費	759,207,782	766,061,980	△ 6,854,198	99.1	
内 訳	一般職員	80,679,674	83,427,407	△ 2,747,733	96.7
	警察職員	168,554,822	169,274,871	△ 720,049	99.6
	教育職員	509,361,504	512,691,602	△ 3,330,098	99.4
	恩給費	611,782	668,100	△ 56,318	91.6
公 債 費	220,271,116	206,673,159	13,597,957	106.6	
投 資 的 経 費	141,559,347	147,546,396	△ 5,987,049	95.9	
公 共 事 業 等	公共事業等	80,744,740	80,717,859	26,881	100.0
	その他投資的経費	60,814,607	66,828,537	△ 6,013,930	91.0
その他の事業費	655,353,755	637,986,465	17,367,290	102.7	
合 計	1,776,392,000	1,758,268,000	18,124,000	101.0	

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出当初予算額の推移



- (注) (1) 平成19年度から21年度までの計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。
 (2) 平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成19年度当初予算は骨格予算)
 (3) その他の事業費には、私立学校経常費補助、維持運営費等及び税交付金等を含みます。

次に歳出予算のうち主要な経費である人件費、公債費及び投資的経費についてです。

■ 人 件 費

一般会計における人件費は、7,592億778万円、前年度当初予算比99.1%、歳出全体に占める割合は42.7%となっています。

その内訳を見てみますと、人件費全体の67.1%を教育職員（本年度定数5万3,057人）が占めており、中でも市町村立小・中学校等の教育職員（本年度定数3万9,312人）の割合が最も多く、人件費全体の46.6%を占めています。なお、政令市を含む市町村立の小・中学校、特別支援学校及び政令市を除く市立定時制高校における教育職員の給与については、法律によって、県が全額負担することになっています。また、本年度は、児童・生徒数の増加等により、教育職員の定数は382人増加しています。

次に、警察職員（本年度定数1万7,187人）の人件費ですが、人件費全体の22.2%を占めています。

こうした教育職員や警察職員の確保は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

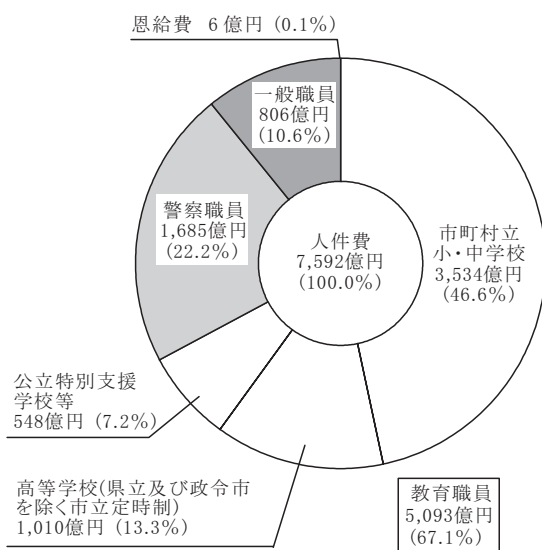
一般職員の人件費については、平成9年度からの行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進し、平成19年7月に策定した「行政システム改革基本方針」においても、知事部局（病院事業庁を含む。）職員数を、平成15年度当初比で、平成22年度当初までに1,500人以上削減する目標を掲げていました。この目標は、平成21年度当初に向けた取組の結果、1年前倒しで達成しました。

さらに、平成21年度に新たに策定した「県庁改革基本方針」を具体的に推進するための「改革戦略プラン」において、平成23年度当初までに、平成21年度当初比で知事部局職員数500人の削減を目標として掲げ、平成22年度当初の取組において知事部局職員270人、平成23年度当初の取組において知事部局職員230人を削減し、目標を達成しました。

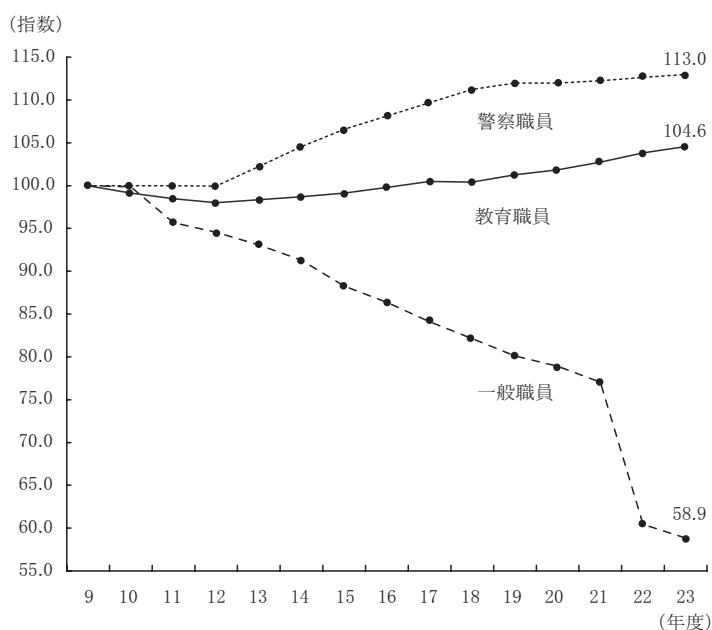
また、他の任命権者（教員及び警察官を除く。）も同一の歩調で削減に取り組みました。

このような取組の結果、一般職員は平成9年度からの累計で6,239人（41.1%）の削減となっており、一般職員の人件費が人件費全体に占める割合は、人件費全体の10.6%と相対的に低い割合となっています。

● 一般会計人件費の内訳



● 職員定数の推移（平成9年度=100）



(注) (1) 教育職員は教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。
 (2) 平成22年4月の病院事業庁の地方独立行政法人への移行に伴い、一般職員2,239人を削減しています。

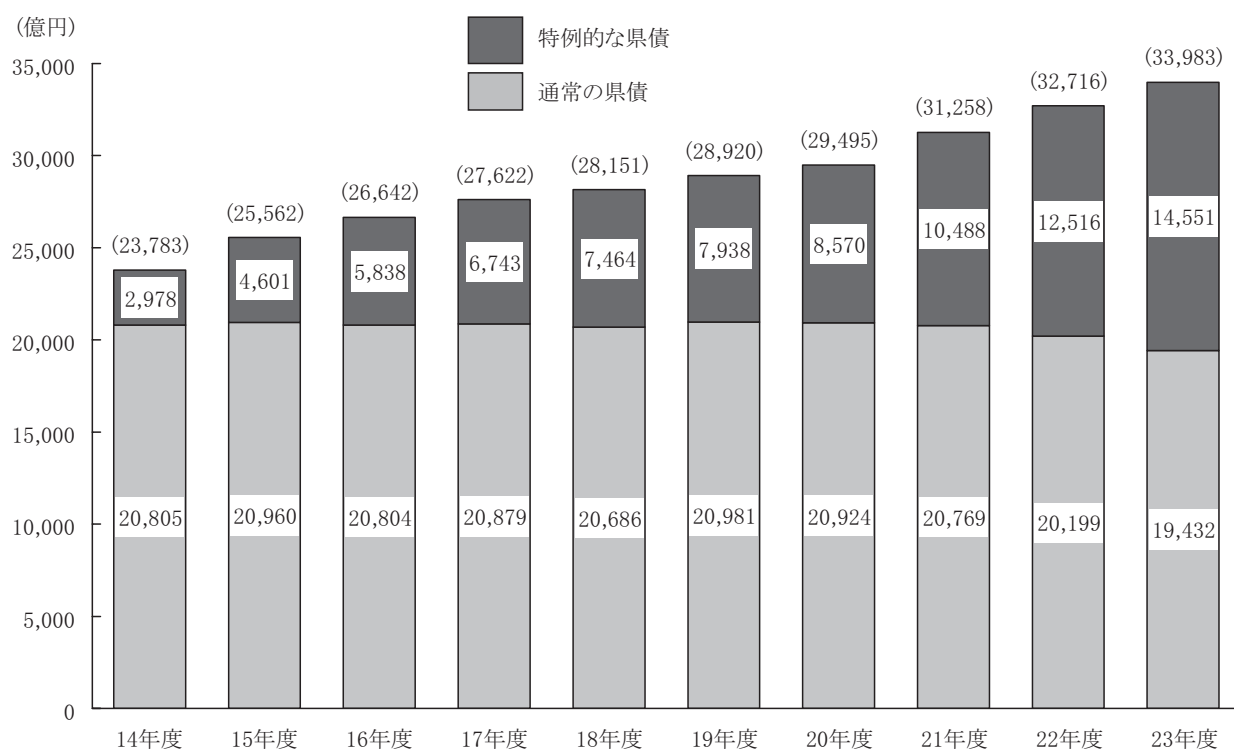
■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、これまで大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどにより、前年度当初予算額に比べて135億9,795万円（6.6%）増の2,202億7,111万円となっています。

また、県債の現在高は、平成23年度末見込で、前年度比1,267億円増の3兆3,983億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものですが、多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、本県では、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債等の特例的な県債を除く通常の県債の新規発行額を抑制するという目標を掲げ、通常の県債現在高の減少に向けた取組を進めています。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成23年度は当初予算額、22年度は最終予算額、21年度以前は決算額を示します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成23年度は、骨格予算の編成に伴い、前年度当初予算額に比べて59億8,704万円（4.1%）減の1,415億5,934万円（歳出総額の8.0%）となっています。

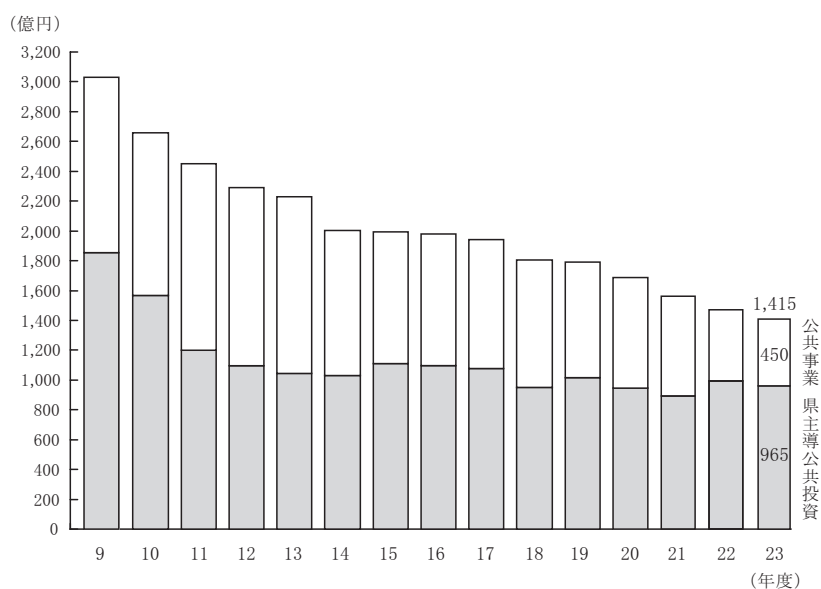
また、法人二税の超過課税を道路整備事業等に活用することにより、公共事業等については、骨格予算ではありますが、対前年同額の予算規模を確保しています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公 共 事 業 等	80,744,740	80,717,859	26,881	100.0
治山・林業等	7,001,572	8,216,270	△ 1,214,698	85.2
道路橋りょう、街路	35,660,194	31,495,194	4,165,000	113.2
河川海岸、港湾	19,000,126	19,529,824	△ 529,698	97.3
砂防、急傾斜等	8,553,453	9,070,431	△ 516,978	94.3
都市公園	1,664,391	3,195,292	△ 1,530,901	52.1
公営住宅	3,332,126	3,539,870	△ 207,744	94.1
その他	5,532,878	5,670,978	△ 138,100	97.6
その他投資的経費	60,814,607	66,828,537	△ 6,013,930	91.0
合 計	141,559,347	147,546,396	△ 5,987,049	95.9

● 投資的経費の推移（当初予算ベース）



(注) 平成15年度は9月現計予算額、平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。
(平成15年度及び平成19年度当初予算は骨格予算)

平成23年度に開所、完成する施設等

【都市基盤】

- 県道311号（鎌倉葉山）桜山トンネルの供用 24年3月
開始
- 砂防堰堤（上ヶ谷戸沢）の完成 24年3月
- 人工リーフ（湯河原海岸）の完成 24年3月
- 吾妻団地（7期）の完成（全面改修） 23年8月
- 平間団地の完成（建替え） 23年8月



▲ 桜山トンネル

【教育関係】

- 特別支援学校の開校 23年4月
相模原中央支援学校



▲ 相模原中央支援学校

【警察関係】

- 金沢警察署の開署（建替え） 23年7月
- 交番の開所（建替え）
 - 東寺尾交番 23年6月
 - （仮称）南太田地区交番 24年3月
 - （仮称）二子新地駅前地区交番 24年3月
 - 中央林間交番 24年3月



▲ 金沢警察署

【文化芸術】

- 国際言語文化アカデミアの本格稼働 23年4月

行財政改革の取組

県政を取り巻く環境が大きく変化する中で、多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応していくために、厳しい財政状況に対応するべく財政の強化・安定に努めるとともに、県庁の組織、人材を最大限に活性化させ、仕事の進め方を抜本的に改革し、さらなる県民本位の県政を展開する大胆な行財政改革を実行しました。

平成21年10月に新たに策定した「県庁改革基本方針」（平成21年度から26年度まで）に基づき、取組の具体的な目標やその目標達成までの工程を明らかにした「改革戦略プラン」（平成21年度から22年度まで）を平成22年2月に策定し、全職員一丸となって着実に取組を進めました。

● 行財政改革の取組状況（平成22年度及び23年度当初に向けた主な取組）

項目	内容、目標	取組状況
職員数の削減	○ 平成23年度当初までに、知事部局職員数を500人削減、他任命権者も同一の歩調で削減（教員、警察官を除く） 【対平成21年度当初比】	○ 知事部局 △230人 （平成23年度当初、対22年度当初比） ⇒平成22年度及び23年度を合わせて500人を削減し、目標を達成 ○ 他任命権者 △69人 （平成23年度当初、対22年度当初比） ⇒平成22年度及び23年度を合わせて164人を削減
人件費の抑制	○ 職員数の削減と併せて職員給与の適正な管理に取り組み、人件費を抑制	○ 平成23年度当初で人件費を648億円抑制 （これまでに行ってきた給与の減額措置などによる抑制効果の継続を含める）
本庁機関の見直し	○ 平成22年度当初に、意思決定の迅速化などを図るため、本庁機関を見直し	○ 平成22年度当初に導入した局部課制等の効果について検証・評価を行い、必要な改善の検討を進めています。
出先機関の見直し	○ 平成27年度当初までに、出先機関を100機関程度に再編	○ 134機関（△2機関） （平成23年度当初、対22年度当初比） ⇒平成22年度及び23年度を合わせて14機関を減
県債の新規発行額の抑制	○ 平成22年度は、臨時財政対策債等の特例的な県債を除く県債の新規発行額を、平成21年度予算を下回る額に抑制	○ 平成22年度、23年度ともに、特例的な県債を除く県債の新規発行額を、前年度予算を下回る額に抑制 （平成22年度） △473億円（平成21年度当初1,109億円→22年度当初636億円） （平成23年度） △211億円（平成22年度当初636億円→23年度当初424億円）
県主導第三セクターの見直し	○ 平成23年度当初までに、県主導第三セクターを16法人に見直し	○ 16法人（平成23年度当初） ⇒目標を達成

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、公債管理特別会計など17の特別会計を設置しています。

平成23年度は、公債管理特別会計など5の特別会計において前年度当初予算対比で減額となっているものの、新たな子育て支援策（市町村への交付金）の皆増に伴う市町村自治振興事業会計の増などにより特別会計予算の総額は8,925億9,796万円となり、前年度当初予算と比べると240億5,388万円（2.8%）の増となっています。

● 特別会計会計別予算額

（単位 千円・%）

会 計 別	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公債管理特別会計	510,655,883	514,916,280	△ 4,260,397	99.2
公営競技収益配分金等管理会計	1,000,234	1,004,432	△ 4,198	99.6
地方消費税清算会計	299,710,515	285,673,366	14,037,149	104.9
市町村自治振興事業会計	22,848,718	11,379,255	11,469,463	200.8
災害救助基金会計	281,901	281,565	336	100.1
水源環境保全・再生事業会計	8,136,086	7,367,764	768,322	110.4
農業改良資金会計	251,317	287,191	△ 35,874	87.5
恩賜記念林業振興資金会計	141,342	140,471	871	100.6
林業改善資金会計	44,820	43,837	983	102.2
沿岸漁業改善資金会計	120,522	109,657	10,865	109.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,290,171	3,996,492	2,293,679	157.4
母子寡婦福祉資金会計	499,193	500,274	△ 1,081	99.8
介護保険財政安定化基金会計	42,164	41,836	328	100.8
中小企業資金会計	2,503,198	2,346,141	157,057	106.7
流域下水道事業会計	20,088,684	21,536,014	△ 1,447,330	93.3
県営住宅管理事業会計	18,429,175	17,381,684	1,047,491	106.0
都市用地対策事業会計	1,554,037	1,537,812	16,225	101.1
合 計	892,597,960	868,544,071	24,053,889	102.8

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 公債管理特別会計

県債の償還を一括経理し、一元的に管理するため、県債の償還時に必要な経費を計上しています。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県競輪組合」及び「神奈川県川崎競馬組合」が実施する事業に関する経費を計上しています。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

■ 市町村自治振興事業会計

一般会計からの繰入金や市町村からの貸付金返納金等を財源として、市町村振興メニュー事業補助金により市町村が実施する生活関連施設などの施設整備等事業に対して助成するほか、子育て支援事業市町村交付金により市町村の子育て支援施策に対して助成するとともに、権限移譲に伴う当該事務の処理に要する経費等に対して財源措置を行います。

■ 災害救助基金会計

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法の規定に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

■ 水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を着実かつ効果的に推進するため、必要な経費を計上しています。



▲ 丹沢大山の保全・再生対策
(堂平)



▲ 間伐材の搬出促進

■ 農業改良資金会計

経営感覚に優れ効率的かつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、新規就農のために必要な資金を貸し付けます。

■ 恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を森林組合連合会に対し貸し付けます。

■ 林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の発展と林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働者の確保等に必要な資金を貸し付けます。

■ 沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、操船作業省力化、漁ろうの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

■ **母子寡婦福祉資金会計**

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等11資金を貸し付けます。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常の実行を行ってもなお生じる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付又は交付を行う原資となる基金を造成するための積立金を計上しています。

■ **中小企業資金会計**

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、創業・経営基盤を強化するための設備導入に必要な小規模企業者等設備導入資金を貸し付けます。

■ **流域下水道事業会計**

相模川と酒匂川の汚濁防止、水質保全及び生活環境の整備を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の一括処理を開始しています。

現在の処理区域は、相模川流域下水道では、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町及び愛川町の9市3町域となっています。

また、酒匂川流域下水道では、小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、山北町及び箱根町の3市7町域となっています。

■ **県営住宅管理事業会計**

県営住宅4万5,618戸の維持管理を行うとともに、身障者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるなどのほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

■ **都市用地対策事業会計**

公営住宅の建設及び都市施設等の整備を効率的、積極的に促進するため、これに必要な用地の取得及び造成を行います。

平成22年度下半期の補正予算の概要

10月補正予算以前の概要については、前回（平成22年12月）に公表しましたが、その後、平成22年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、平成23年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 平成22年度会計別予算額

（ ）は平成21年度 単位：百万円・%

予算別 会計別	当初予算	10月現計 予 算	11月補正 予 算	12月補正 予 算	2月補正 予 算	最終予算	最終予算比較	
							22年度-21年度	22年度/21年度
一般会計	1,767,337 (1,724,712)	1,773,198 (1,839,330)	1,152 (4,723)	10,305 —	53,913 (6,843)	1,838,570 (1,850,896)	△ 12,326	99.3
特別会計	868,544 (915,811)	868,685 (917,021)	— —	— —	56,499 (△ 8,216)	925,184 (908,804)	16,379	101.8
企業会計	102,441 (160,915)	102,441 (161,571)	— —	— —	10,338 (△ 33)	112,779 (161,537)	△ 48,757	69.8
合 計	2,738,322 (2,801,438)	2,744,325 (2,917,923)	1,152 (4,723)	10,305 —	120,750 (△ 1,407)	2,876,534 (2,921,238)	△ 44,704	98.5

(注) (1) 平成22年度当初予算額には、当初予算（その2）を含みます。

(2) 平成21年度一般会計予算額は臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。

現計予算 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。

なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

11月補正予算では、平成23年4月の県議会議員及び知事選挙に要する経費として9億2,563万円を計上したほか、電気自動車購入費補助に8,015万円を追加計上するとともに、台風9号により被災した農業用施設及び林業施設の復旧事業に1億4,715万円を計上しました。

12月補正予算では、国の「平成22年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用」及び「平成22年度補正予算（第1号）」に対応するため、公共事業の追加に57億9,505万円、神奈川東部方面線整備への補助に7億1,366万円を追加計上するとともに、医療施設耐震化臨時特例基金に8億7,680万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金に29億2,000万円の積み増しを行いました。

2月補正予算では、国からの交付金を原資として、新たな基金（住民生活に光をそそぐ基金、新しい公共支援事業基金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金）の積立てや既存の各種基金の積み増しを行ったほか、花月園観光（株）が提訴した訴訟に係る和解金などを計上しました。また、将来の公債費の増加に備えて県債管理基金へ533億円の積立てを行うため、公債費（一般会計繰出金）を追加計上しました。

歳入においては、県債や繰入金を減額補正した一方、県税や地方交付税、国庫支出金を増額補正しました。

特別会計

特別会計17会計合計の10月現計予算額は、8,686億8,515万円でした。

その後、2月補正予算として、市町村振興メニュー事業補助金の減等による市町村自治振興事業会計や県営住宅の特定修繕費の減等による県営住宅管理事業会計の減額補正を行うなど9会計において減額補正を行いました。一方、公債管理特別会計において、一般会計に連動して公債費の前倒し計上を行ったことなどにより、4会計で576億6,320万円の増額補正を行いました。この結果、特別会計17会計合計の最終予算は、9,251億8,417万円となりました。

● 平成22年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算	9月現計 予 算	2月補正 予 算	最終予算
公債管理特別会計	514,916,280	514,916,280	46,498,769	561,415,049
公営競技収益配分金等管理会計	1,004,432	1,004,432	—	1,004,432
地方消費税清算会計	285,673,366	285,673,366	10,825,054	296,498,420
市町村自治振興事業会計	11,379,255	11,379,255	△ 257,868	11,121,387
水源環境保全・再生事業会計	7,367,764	7,367,764	4,972	7,372,736
農業改良資金会計	287,191	287,191	△ 50,206	236,985
恩賜記念林業振興資金会計	140,471	140,471	—	140,471
林業改善資金会計	43,837	43,837	△ 24,100	19,737
沿岸漁業改善資金会計	109,657	109,657	—	109,657
災害救助基金会計	281,565	281,565	△ 6,943	274,622
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	3,996,492	3,996,492	△ 42,352	3,954,140
母子寡婦福祉資金会計	500,274	500,274	—	500,274
介護保険財政安定化基金会計	41,836	41,836	△ 11,963	29,873
中小企業資金会計	2,346,141	2,484,280	334,406	2,818,686
流域下水道事業会計	21,536,014	21,538,948	△ 103,580	21,435,368
県営住宅管理事業会計	17,381,684	17,381,697	△ 632,324	16,749,373
都市用地対策事業会計	1,537,812	1,537,812	△ 34,846	1,502,966
合 計	868,544,071	868,685,157	56,499,019	925,184,176

平成22年度下半期の収入支出の状況

一般会計

平成22年度の一般会計の下半期（平成23年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成22年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成23年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	22年度予算現額 (A)	下半期収入額 (22.10.1～23.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	21年度
県 税	993,748,962	449,334,253	950,182,613	95.6	95.4
地 方 譲 与 税	90,670,206	68,221,175	91,307,557	100.7	100.7
地 方 特 例 交 付 金	11,523,431	0	11,523,431	100.0	100.0
地 方 交 付 税	92,302,689	35,834,228	92,517,479	100.2	100.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,785,651	835,325	1,767,491	99.0	96.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,367,179	1,050,578	1,176,939	86.1	90.0
使 用 料 及 び 手 数 料	21,297,910	8,778,234	19,414,130	91.2	95.2
国 庫 支 出 金	216,352,893	124,926,224	193,113,585	89.3	91.5
財 産 収 入	9,416,768	3,456,089	8,900,817	94.5	84.0
寄 附 金	176,061	88,717	185,593	105.4	108.9
繰 入 金	50,175,546	13,434,191	28,908,511	57.6	33.3
繰 越 金	6,314,596	0	6,414,596	101.6	101.7
諸 収 入	28,304,559	12,724,861	26,891,292	95.0	95.5
県 債	345,265,700	267,976,250	314,151,250	91.0	69.5
合 計	1,868,702,151	986,660,125	1,746,455,284	93.5	91.5

● 平成22年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成23年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	22年度予算現額 (A)	下半期支出額 (22.10.1～23.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	21年度
議 会 費	3,354,076	1,562,304	3,136,045	93.5	95.4
総 務 費	239,493,098	112,724,829	222,333,312	92.8	93.0
県 民 費	14,769,217	5,968,155	13,916,851	94.2	92.0
環 境 費	18,345,078	10,319,863	16,741,758	91.3	92.3
民 生 費	304,161,089	188,715,011	285,069,119	93.7	96.0
衛 生 費	54,692,170	28,038,057	42,921,057	78.5	77.2
労 働 費	28,200,760	15,457,835	21,266,203	75.4	82.9
農 林 水 産 業 費	24,248,991	5,761,291	18,248,470	75.3	58.8
商 工 費	11,805,826	6,425,817	8,811,731	74.6	89.7
土 木 費	124,990,061	49,740,252	81,097,869	64.9	68.8
警 察 費	193,958,713	86,131,178	171,837,657	88.6	88.3
教 育 費	596,567,018	267,709,133	531,265,713	89.1	88.5
災 害 復 旧 費	503,929	129,300	177,990	35.3	54.7
公 債 費	253,445,925	253,221,711	253,221,711	99.9	83.6
諸 支 出 金	66,610	63,249	63,249	95.0	0.0
予 備 費	99,590	0	0	0.0	0.0
合 計	1,868,702,151	1,031,967,985	1,670,108,735	89.4	88.0

特別会計

平成22年度の特別会計の下半期（平成23年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成22年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成23年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	22年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (22.10.1～23.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (22.10.1～23.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	21年度			(C)/(A)	21年度
公債管理特別会計	561,415,049	361,123,848	561,200,242	100.0	98.9	372,030,671	561,199,323	100.0	99.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,004,432	2,007	1,006,411	100.2	99.8	4,551	989,194	98.5	98.2
地方消費税清算会計	296,498,420	138,058,026	295,976,009	99.8	99.9	144,942,087	295,976,009	99.8	99.9
市町村自治振興事業会計	11,121,387	8,581,264	9,499,188	85.4	89.4	7,674,943	8,075,978	72.6	74.8
水源環境保全・再生事業会計	7,377,996	6,682,248	7,378,630	100.0	100.0	4,306,794	4,943,347	67.0	64.2
農業改良資金会計	236,985	37,986	307,602	129.8	119.2	1,274	137,367	58.0	63.8
恩賜記念林業振興資金会計	140,471	68,610	140,416	100.0	99.9	45,057	109,057	77.6	78.1
林業改善資金会計	19,737	6,354	68,819	348.7	254.7	5,953	5,956	30.2	19.3
沿岸漁業改善資金会計	109,657	27,487	142,977	130.4	125.7	22,341	47,875	43.7	20.7
災害救助基金会計	274,622	3,703	8,557	3.1	8.2	3,703	8,557	3.1	8.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	3,954,140	2,459,771	3,954,138	100.0	—	3,954,138	3,954,138	100.0	—
母子寡婦福祉資金会計	500,274	199,620	469,255	93.8	106.0	254,011	462,428	92.4	88.7
介護保険財政安定化基金会計	29,873	6,529	17,325	58.0	96.2	6,529	17,325	58.0	99.9
中小企業資金会計	2,818,686	2,016,228	4,780,196	169.6	126.5	1,982,263	2,564,103	91.0	96.5
流域下水道事業会計	23,025,375	14,520,493	21,271,617	92.4	89.2	13,302,780	17,095,598	74.2	71.5
県営住宅管理事業会計	16,749,373	9,205,533	15,808,603	94.4	99.6	13,438,690	16,475,537	98.4	97.9
都市用地対策事業会計	1,571,260	1,382,229	1,509,263	96.1	96.7	1,189,432	1,363,112	86.8	92.7
合 計	926,847,737	544,381,936	923,539,248	99.6	99.1	563,165,217	913,424,904	98.6	97.8

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

平成23年度においては、西部方面職業技術校新築工事費及び横浜立野高校整備工事費などの5件を新たに設定し、既設定事業と合わせて8事業について、総額122億7,100万円を設定しています。このうち、平成24年度以降の支出予定額は、71億6,000万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成24年度以降支出予定額
一般会計	総務費	県庁新庁舎給水主管更新工事費(新規)	平成23年度～平成24年度	101,000	71,000
	"	元川崎南高校跡地利活用推進費	平成22年度～平成23年度	667,000	0
	労働費	西部方面職業技術校新築工事費(新規)	平成23年度～平成24年度	5,734,000	4,699,000
	警察費	金沢警察署新築工事費	平成21年度～平成23年度	1,734,000	0
	教育費	横浜立野高校整備工事費(新規)	平成23年度～平成25年度	2,594,000	2,037,000
	"	希望ヶ丘高校整備工事費(新規)	平成23年度～平成24年度	162,000	58,000
	"	鎌倉高校整備工事費(第2期)(新規)	平成23年度～平成24年度	421,000	295,000
	"	川崎工科高校整備工事費(第2期)(変更)	平成22年度～平成23年度	858,000	0
計(8事業)				12,271,000	7,160,000

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

● 債務負担行為の設定状況

一般会計と特別会計とを合わせて73件設定し、このうち平成23年度以降の支出予定額(損失補償・債務保証及びその他を除く。)は、2,086億3,777万円となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金526億7,283万円、損失補償・債務保証としては、神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償などがあります。

種別	23年度		22年度	
	件数	23年度以降の支出予定額(千円)	件数	22年度以降の支出予定額(千円)
工事費・用地取得費	30	32,716,094	22	20,602,515
償還金	2	2,847,089	2	3,040,349
賃借料	3	24,490,380	3	25,439,808
補助金・負担金	11	60,694,039	11	73,468,282
PFI方式による特定事業費	5	82,270,384	5	84,691,852
事業費・委託費	3	5,619,790	1	232,182
貸付金	—	—	—	—
損失補償・債務保証	16	—	17	—
その他	3	—	3	—
計	73	208,637,776	64	207,474,988

(注) (1) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。
 (2) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などにより将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などによりあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成23年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成22年10月1日以降に、2,739億9,814万円を借り入れ、2,385億4,694万円を償還しましたので、前回（平成22年9月30日現在）と比べて、354億5,119万円増加し、3兆4,609億3,226万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成23年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成22年9月30日 現 在 高	平成22年10月1日～平成23年3月31日		平成23年3月31日 現 在 高	構成比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,199,532,088	267,346,250	226,389,841	3,240,488,497	93.6	
特 別 会 計	市町村自治振興事業	1,829,030	—	59,010	1,770,020	0.1
	農業改良資金	127,847	—	417	127,430	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金	29,319,258	854,000	1,296,371	28,876,887	0.8
	母子寡婦福祉資金	3,544,678	9,892	—	3,554,570	0.1
	中小企業資金	17,431,116	—	956,446	16,474,670	0.5
	流域下水道事業	45,110,751	158,000	1,431,064	43,837,687	1.3
	県営住宅管理事業	125,700,811	5,630,000	8,383,113	122,947,698	3.5
	都市用地対策事業	2,885,486	—	30,683	2,854,803	0.1
	計	225,948,977	6,651,892	12,157,104	220,443,765	6.4
合 計	3,425,481,065	273,998,142	238,546,945	3,460,932,262	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

平成23年度議会の議決を経た一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還してしまう点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成22年10月1日から平成23年3月31日までの間に、財政基金に244億1,664万円、満期一括償還分の県債管理基金に1,825億3,190万円などの積立てを行うとともに、住民生活に光をそそぐ基金、新しい公共支援事業基金及び子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を設置しました。一方、県債の満期一括償還のために県債管理基金から812億1,618万円などを取り崩しました。

この結果、平成23年3月31日現在の基金の合計額は、6,935億5,501万円となっています。

● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

名 称	平成22年9月 30日現在高	平成22年10月1日～平成23年3月31日		平成23年3月 31日現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	21,533	24,416	5	45,944
県 債 管 理 基 金	(385,216) 5,124	(182,531) 3	(81,216) —	(486,532) 5,128
地域活性化・公共投資臨時基金	7,103	9	4,587	2,525
住民生活に光をそそぐ基金	—	934	—	934
かながわボランティア活動推進基金21	10,748	—	—	10,748
消費者行政活性化基金	1,056	0	286	770
新しい公共支援事業基金	—	322	—	322
環境保全基金	600	—	—	600
地域環境保全対策基金	928	0	—	929
かながわトラストみどり基金	7,577	14	55	7,537
水源環境保全・再生基金	214	3,603	3,078	739
かながわ森林基金	6,077	59	465	5,671
森林整備加速化・林業再生事業基金	432	86	105	413
災害救助基金	5,511	3	3	5,512
妊婦健康診査支援基金	4,154	762	—	4,917
安心こども基金	15,390	2,873	—	18,263
障害者自立支援対策臨時特例基金	9,083	241	1,253	8,070
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,703	1	—	1,705
地域自殺対策緊急強化基金	344	105	—	449
介護保険財政安定化基金	13,142	6	—	13,148
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,320	1,774	1,207	6,887
介護職員処遇改善等臨時特例基金	20,417	7	5,325	15,100
国民健康保険広域化等支援基金	733	240	60	913
後期高齢者医療財政安定化基金	2,914	1,596	—	4,510
医療施設耐震化臨時特例基金	2,804	878	—	3,683
地域医療再生臨時特例基金	3,980	551	—	4,532
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	7,364	—	7,364
ふるさと雇用再生特別基金	3,941	3	—	3,945
緊急雇用創出事業臨時特例基金	15,969	7,756	—	23,726
まなびや基金	84	16	5	95
高校生修学支援基金	2,075	0	169	1,907
奨学金基金	26	0	2	23
合 計	555,214	236,168	97,828	693,555

(注) () は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成23年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆3,289億9,311万円となっています。前回公表時（平成22年9月30日現在）と比べて239億3,411万円増加していますが、これは、建物の新築などを行ったことによるものです。

● 県有財産現在高の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 31,903,182	m ² 24,024.15	千円 20,158,308	m ² 76,691.11	千円 11,744,874	千円 —	
その他の行政機関	警察(消防)施設	152,373,952	621,831.13	85,044,928	502,792.51	67,329,024	—
	その他の施設	94,818,803	1,520,151.89	46,092,597	363,177.64	48,726,206	—
公共用財産	学 校	751,462,179	6,048,880.50	598,575,536	2,481,580.95	152,886,643	—
	公 営 住 宅	556,286,550	3,754,733.05	381,551,521	2,693,701.50	174,735,029	—
	公 園	106,652,579	9,929,509.42	93,647,605	67,068.08	13,004,974	—
	その他の施設	305,785,836	4,590,499.42	193,149,971	711,772.05	112,635,865	—
知 事 公 舎	717,643	2,969.21	717,643	—	—	—	
山 林	1,255,802	76,441,092.02	786,193	—	—	469,609	
普 通 財 産	179,843,761	1,923,777.05	158,284,908	230,781.23	21,558,853	—	
動 産	1,646,329	—	—	—	—	1,646,329	
物 権	876,630	—	—	—	—	876,630	
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(5,702件)	
有 価 証 券	21,794,054	—	—	—	—	21,794,054	
出 資 に よ る 権 利	123,575,810	—	—	—	—	123,575,810	
合 計	2,328,993,110	104,857,467.84	1,578,009,210	7,127,565.07	602,621,468	148,362,432	

● 県有財産の推移

(各年度3月31日現在)

建物	面積 (単位 百万m ²)		(年度)	価格 (単位 億円)		
	土 地	建 物		土 地	建 物	そ の 他
7.2	101.0		18	15,443	5,940	1,305
7.2	102.4		19	15,368	6,067	1,285
7.2	103.4		20	15,339	6,158	1,314
7.2	104.7		21	15,856	5,872	1,314
7.1	104.9		22	15,780	6,026	1,484

- (注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。
(2) 単位未満は、四捨五入しています。

県民負担の状況

税負担の状況

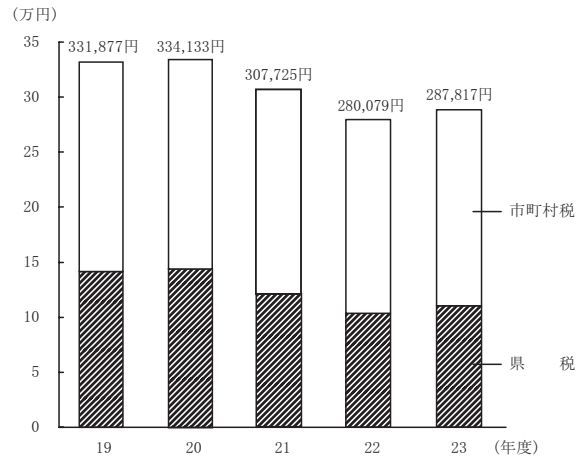
平成23年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況をみますと、県税で110,081円、市町村税で177,736円となっています。これを前年度と比較すると、県税は6,561円（6.3%）の増、市町村税は1,177円（0.7%）の増となっています。

● 税負担の状況

区分	平成23年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (23.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	995,802,734千円	人口 9,046,099人	110,081円
市町村税	1,607,820,991		177,736円
計	2,603,623,725		287,817円
個人県民税	430,731,139千円	4,469,085人	96,380円
法人県民税 事業税	184,378,115	201,035社	917,144円

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成22年度当初課税のものです。

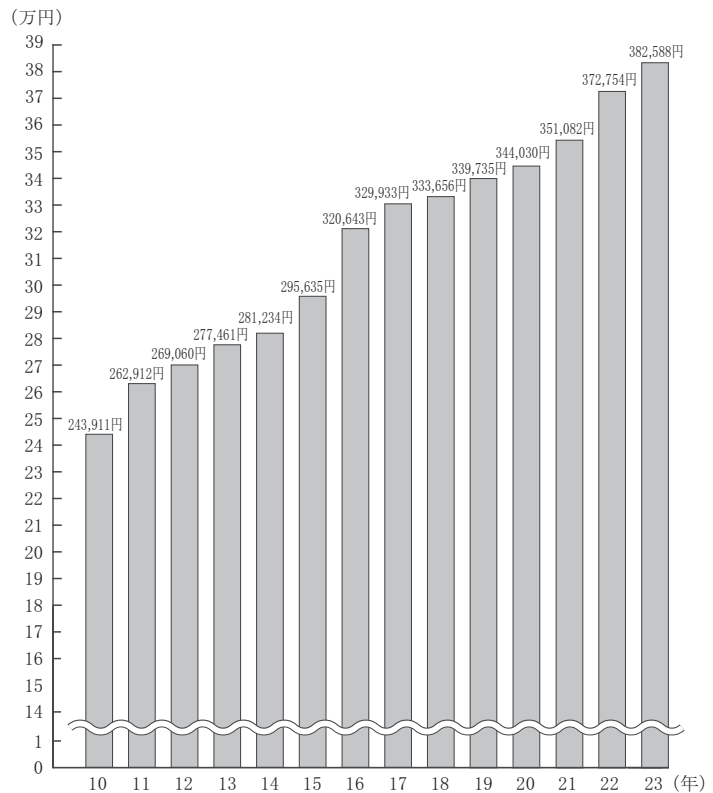
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移 (当初予算額ベース)



県債の負担状況

平成23年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆4,609億3,226万円で、県民1人当たり382,588円の負担額となり、前年4月30日現在と比較して9,834円の増加となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年は3月31日現在
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
(3) 人口は、17年までは住民基本台帳、18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務状況〉

病 院 事 業

平成23年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

平成23年度の病院事業会計は、病床数225床、年間入院患者数6万5,000人、年間外来患者数15万3,000人を予定しています。

こうしたなか、病院事業会計の予算編成に当たっては汐見台病院の今後の運営の方向性である、産科医療・小児医療など医療政策の充実や、開放型病院としての地域医療機関との連携強化、紹介率の向上などに取り組むこととしました。

● 県立病院等の概要

病院等の名称	所在地	診療科目等	病床数
汐見台病院	横浜市磯子区 汐見台1-6-5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	225床

◇ 経営の状況

病院事業収益は、前年度に比べて2.4%減の10億2,810万円を計上し、病院事業費用は、前年度に比べて2.0%減の10億7,954万円を計上しています。

● 平成23年度病院事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
病院事業収益	1,028,108	1,052,850	△ 24,742	97.6
医業収益	15,959	16,000	△ 41	99.7
医業外収益	1,010,149	1,034,850	△ 24,701	97.6
特別利益	2,000	2,000	0	100.0
病院事業費用	1,079,542	1,101,406	△ 21,864	98.0
医業費用	982,552	995,119	△ 12,567	98.7
医業外費用	84,990	94,287	△ 9,297	90.1
特別損失等	12,000	12,000	0	100.0
純利益（純損失△）	△ 51,755	△ 50,296	△ 1,459	102.9

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	455,861	322,239	133,622	141.5
負 担 金	407,861	265,239	142,622	153.8
病 院 債	48,000	57,000	△ 9,000	84.2
資 本 的 支 出	657,801	639,060	18,741	102.9
建 設 改 良 費	101,435	119,295	△ 17,860	85.0
病 院 債 償 還 金	546,366	509,765	36,601	107.2
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成23年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成23年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	4,634,309	4,775,420	△ 141,111	固 定 負 債	237,202	274,636	△ 37,434
流 動 資 産	845,977	1,102,776	△ 256,799	負 債 合 計	237,202	274,636	△ 37,434
繰 延 勘 定	57,131	55,571	1,560	資 本 金	8,658,004	9,442,697	△ 784,693
				剰 余 金	△ 3,357,789	△ 3,783,566	425,777
				資 本 合 計	5,300,215	5,659,131	△ 358,916
合 計	5,537,417	5,933,767	△ 396,350	合 計	5,537,417	5,933,767	△ 396,350

平成22年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

「心あたたかい医療」の推進を図るとともに、県立病院の医療機器等の充実に努めました。なお、平成22年度全体で入院患者5万8,867人、外来患者15万2,506人となっています。

◇ 経理の状況

● 病院事業会計損益計算書

(下半期：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 年間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
医療費用	291,710	993,632	医療収益	6,942	14,025
医療外費用	52,722	91,221	医療外収益	624,479	1,027,110
			当期純損失	△ 286,989	43,718
合計	344,432	1,084,853	合計	344,432	1,084,853

(注) 医療外収益の年間累計額には、一般会計からの負担金792,515千円を含みます。

● 病院事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,752,490	固定負債	274,637
流動資産	928,257	流動負債	17,641
繰延勘定	59,854	負債合計	292,278
		資本金	9,156,371
		剰余金	△ 3,708,048
		資本剰余金	1,935,069
		欠損金	5,643,117
		資本合計	5,448,323
合計	5,740,601	合計	5,740,601

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
病院債	2,252,542

水 道 事 業

平成23年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成23年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成23年度の業務は、給水戸数124万9,856戸、年間有収水量3億2,034万m³を予定しています。

建設改良事業につきましては、安定給水とライフラインの確保の観点から災害に強い水道を目指し、送配水管の布設、改良工事や浄水場系統間及び隣接する他の水道事業者などとの相互融通の強化を図る水道施設相互融通化整備事業などの一般建設改良費として、143億6,441万円を計上しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、615億2,590万円（前年度比0.1%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、538億1,740万円の前年度比0.5%の減少となっています。

一方、水道事業費用は、603億755万円（前年度比0.1%減）を計上しています。

この結果、平成23年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金として5億5,430万円を見込んでいます。

● 平成23年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	61,525,907	61,479,214	46,693	100.1
営業収益	58,004,099	58,273,233	△ 269,134	99.5
営業外収益	3,501,808	3,185,981	315,827	109.9
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
水道事業費用	60,307,550	60,348,158	△ 40,608	99.9
営業費用	53,674,755	53,542,071	132,684	100.2
営業外費用	6,480,021	6,651,276	△ 171,255	97.4
特別損失	52,774	54,811	△ 2,037	96.3
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益	554,303	512,601	41,702	108.1

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益の差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	7,750,714	7,360,714	390,000	105.3
企業債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
他会計からの長期借入金	2,615,200	2,000,000	615,200	130.8
固定資産売却代	7,288	4,547	2,741	160.3
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	128,224	165,673	△ 37,449	77.4
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	—	190,492	△ 190,492	皆減
資 本 的 支 出	24,861,860	23,875,070	986,790	104.1
一般建設改良費	14,364,419	13,019,164	1,345,255	110.3
企業債償還金	7,637,265	8,335,100	△ 697,835	91.6
他会計からの長期借入金償還金	2,719,347	2,050,560	668,787	132.6
開 発 費	123,362	427,016	△ 303,654	28.9
国庫補助金返納金	7,467	33,230	△ 25,763	22.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成23年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成23年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
固定資産	381,384,650	383,126,760	△ 1,742,110	固定負債	8,170,879	7,117,278	1,053,601
流動資産	21,901,191	20,350,721	1,550,470	流動負債	9,831,625	9,940,373	△ 108,748
繰延勘定	758,726	1,038,085	△ 279,359	負債合計	18,002,504	17,057,651	944,853
				資本金	269,858,749	272,573,114	△ 2,714,365
				剰余金	116,183,314	114,884,801	1,298,513
				資本合計	386,042,063	387,457,915	△ 1,415,852
合 計	404,044,567	404,515,566	△ 470,999	合 計	404,044,567	404,515,566	△ 470,999

平成22年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、水道事業収益として、2,537万円の増額補正を行いました。これは、一般会計から児童手当及び子ども手当特例交付金を繰り入れたことによるものです。一方、水道事業費用として、321万円の増額補正を行いました。これは、一般会計から繰り入れた、神奈川県内広域水道企業団分の児童手当及び子ども手当特例交付金を、神奈川県内広域水道企業団に繰り出したことによるものです。

また、資本的収入として、51億9,690万円の増額補正を行いました。これは、過去に財政融資資金及び地方公共団体金融機構より借り入れた企業債のうち利率6.0%以上のものについて繰上償還が認められ、借換えを行ったことによるものです。これに伴い、企業債の償還額が増額となったため、資本的支出について51億9,685万円の増額補正を行いました。

平成22年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数124万867戸、給水人口278万2,222人（平成23年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）86万1,602m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.3%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

水量、水圧及び漏水対策等のため、相模原市緑区下九沢2,874番地付近配水管（口径400mm）149.7mの布設工事、伊勢原市沼目2丁目22番付近配水管（口径100mm）87.5mの改良工事等を実施しました。

また、水道施設相互融通化整備事業として配水管2,087.3mの布設工事を実施しました。

◇ 経理の状況

平成23年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 年間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	30,000,947	51,705,254	営業収益	26,450,981	55,832,473
営業外費用	3,839,029	5,997,811	営業外収益	2,293,070	3,359,610
特別損失	51,318	51,318	特別利益	14,132	14,132
当期純利益	0	1,451,832	当期純損失	5,133,111	0
合計	33,891,294	59,206,215	合計	33,891,294	59,206,215

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	378,030,039	固定負債	8,623,095
流動資産	31,990,078	流動負債	14,742,508
繰延勘定	678,164	負債合計	23,365,603
		資本金	272,573,162
		剰余金	114,759,516
		資本剰余金	110,510,728
		当年度未処分利益剰余金	4,248,788
		資本合計	387,332,678
合計	410,698,281	合計	410,698,281

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	150,043,384
他会計借入金	24,587,854

電 気 事 業

平成23年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、平成23年4月1日現在、13発電所を有し、発電所の最大出力の合計は35万4,689kWとなっており、年間目標供給電力量を7億1,210万2千kWhと定めて東京電力株式会社に電力を供給しています。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。

このほか、条例に基づいて相模湖等の管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、84億925万円（前年度比5.4%減）を計上しています。その大部分を占める東京電力株式会社からの電力料金収入は、61億5,547万円となっています。

一方、電気事業費用は、79億8,716万円（前年度比5.3%減）を計上しています。

この結果、平成23年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、3億7,552万円（前年度比6.3%減）を見込んでいます。

● 平成23年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,409,257	8,888,863	△ 479,606	94.6
営業収益	8,281,741	8,736,229	△ 454,488	94.8
営業外収益	107,516	132,634	△ 25,118	81.1
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	7,987,165	8,430,317	△ 443,152	94.7
営業費用	7,314,053	7,732,113	△ 418,060	94.6
営業外費用	623,112	648,204	△ 25,092	96.1
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益	375,526	400,902	△ 25,376	93.7

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益の差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	2	5,169,246	△ 5,169,244	0.0
運用資金償還金	—	5,169,244	△ 5,169,244	皆減
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	6,906,930	2,122,225	4,784,705	325.5
建設改良費	548,468	745,036	△ 196,568	73.6
相模貯水池整備費	429,549	465,589	△ 36,040	92.2
企業債償還金	918,042	900,749	17,293	101.9
他会計からの長期借入金償還金	871	851	20	102.4
運用資産費用	5,000,000	—	5,000,000	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成23年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成23年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
固定資産	39,547,977	35,677,569	3,870,408	固定負債	1,014,655	1,238,558	△ 223,903
流動資産	18,329,610	22,544,883	△ 4,215,273	流動負債	2,114,104	2,032,455	81,649
				負債合計	3,128,759	3,271,013	△ 142,254
				資本金	44,701,190	44,400,103	301,087
				剰余金	10,047,638	10,551,336	△ 503,698
				資本合計	54,748,828	54,951,439	△ 202,611
合 計	57,877,587	58,222,452	△ 344,865	合 計	57,877,587	58,222,452	△ 344,865

平成22年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、電気事業収益として、608万円の増額補正を行いました。これは、一般会計から児童手当及び子ども手当特例交付金を繰り入れたことによるものです。

また、資本的収入として、1,200万円の増額補正を行いました。これは、太陽光発電設備を設置する城山ソーラーガーデン増設事業に対して、新エネルギー等導入加速化支援対策事業補助金（NEPC 新エネルギー導入促進協議会）の交付を受けたことによるものです。

平成22年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営水力発電所の供給電力量は、1億4,062万5千kWhで、前年度同期と比べると801万5千kWhの増加となっています。これは主に、平成22年度は降水量（城山上流域雨量）が前年度同期に比べて82%と減少したものの、平成21年度は相模発電所2号機が水車発電機内部点検手入工事により、また津久井発電所2号機が津久井導水路改修工事により長期停止していたことによるものです。

また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は107万1千kWhと、前年度同期より23万9千kWhの減となりました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者に対する今期の分水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの分水実績（平成22年度下半期）

(単位 千m³)

事業者名	分水量
横浜市水道局	64,322
川崎市上下水道局	52,266
神奈川県企業庁企業局 (水道事業)	20,333
計	136,921

◇ 経理の状況

平成23年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 年間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	4,018,741	7,196,255	営業収益	4,216,950	8,063,099
営業外費用	241,468	427,368	営業外収益	67,273	140,752
当期純利益	24,014	580,228			
合計	4,284,223	8,203,851	合計	4,284,223	8,203,851

● 電気事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	35,020,579	固定負債	1,387,449
流動資産	23,341,973	流動負債	1,503,646
		負債合計	2,891,095
		資本金	44,400,104
		剰余金	11,071,353
		資本剰余金	602,604
		利益剰余金	10,468,749
		減債積立金	820,000
		中小水力発電開発改良積立金	510,000
		建設改良積立金	8,545,001
		当年度未処分利益剰余金	593,748
		資本合計	55,471,457
合計	58,362,552	合計	58,362,552

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	9,986,639
他会計借入金	8,520

公営企業資金等運用事業

平成23年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業とあわせて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成23年度は、長期貸付金では、水道事業会計に26億1,520万円を貸し付け、地域振興施設等整備事業として、地域振興施設の建物整備に必要な経費等を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、8億6,433万円（前年度比10.1%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で4億2,090万円、運用資金収益で1億5,519万円となっています。

一方、事業費用は、7億137万円（前年度比4.7%増）を計上しています。

この結果、平成23年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億5,122万円（前年度比48.7%減）を見込んでいます。

● 平成23年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	864,336	961,486	△ 97,150	89.9
営業収益	582,164	682,084	△ 99,920	85.4
営業外収益	282,172	279,402	2,770	101.0
事業費用	701,378	669,841	31,537	104.7
営業費用	621,134	575,184	45,950	108.0
営業外費用	70,244	84,657	△ 14,413	83.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益	151,222	294,581	△ 143,359	51.3

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	2,812,260	7,918,507	△ 5,106,247	35.5
他会計への長期貸付金償還金	2,720,218	2,814,487	△ 94,269	96.7
その他長期貸付金償還金	7,998	7,861	137	101.7
運用資金償還金	—	4,973,008	△ 4,973,008	皆減
運用資産売却代	—	39,900	△ 39,900	皆減
雑 収 入	84,044	83,251	793	101.0
資 本 的 支 出	13,549,190	2,156,453	11,392,737	628.3
他会計への長期貸付金	2,615,200	2,000,000	615,200	130.8
運用資産費	10,000,000	—	10,000,000	皆増
業務設備整備費	—	6,962	△ 6,962	皆減
地域振興施設等整備費	804,019	48,822	755,197	1,646.8
他会計繰出金	117,997	86,573	31,424	136.3
開 発 費	1,974	4,096	△ 2,122	48.2
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成23年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成23年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
固定資産	52,399,803	38,356,825	14,042,978	固定負債	165,683	167,885	△ 2,202
流動資産	20,153,689	34,042,230	△13,888,541	流動負債	121,756	128,434	△ 6,678
繰延勘定	71,083	115,947	△ 44,864	負債合計	287,439	296,319	△ 8,880
				資本金	68,976,309	68,976,309	0
				剰余金	3,360,827	3,242,374	118,453
				資本合計	72,337,136	72,218,683	118,453
合 計	72,624,575	72,515,002	109,573	合 計	72,624,575	72,515,002	109,573

平成22年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、事業収益として、59万円の増額補正を行いました。これは、一般会計から児童手当及び子ども手当特例交付金を繰り入れたことによるものです。

また、資本的収入として、15億3,763万円の増額補正を行いました。これは、一般会計からの繰上償還に伴い、元金分を収入したことによるものです。

さらに、資本的支出として、51億9,690万円の増額補正を行いました。これは、水道事業会計における企業債の繰上償還に対応するため、水道事業会計に資金を貸し付けたことによるものです。

平成22年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から10億2,737万円、電気事業会計から42万円、一般会計から19億1,964万円及び相模原市から394万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成23年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 年間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	220,994	531,255	営業収益	328,159	671,441
営業外費用	69,503	69,503	営業外収益	117,413	276,605
当期純利益	155,075	347,288			
合計	445,572	948,046	合計	445,572	948,046

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	41,968,755	固定負債	166,309
流動資産	30,477,941	流動負債	39,380
繰延勘定	115,018	負債合計	205,689
		資本金	68,976,309
		剰余金	3,379,716
		資本剰余金	209,478
		利益剰余金	3,170,238
		利益積立金	527,618
		運用資金積立金	1,790,000
		当年度未処分利益剰余金	852,620
		資本合計	72,356,025
合計	72,561,714	合計	72,561,714

相模川総合開発共同事業

平成23年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者等に上水道用水及び工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、津久井湖環境整備事業として、津久井湖の環境改善を目指します。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、17億9,124万円（前年度比4.6%減）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成23年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,791,249	1,878,001	△ 86,752	95.4
共同施設管理受託収入	1,693,823	1,788,547	△ 94,724	94.7
津久井湖環境整備管理受託収入	66,552	58,503	8,049	113.8
津久井湖管理収入	30,874	30,951	△ 77	99.8
共同施設管理費	1,791,249	1,878,001	△ 86,752	95.4
共同施設受託管理費	1,693,823	1,788,547	△ 94,724	94.7
津久井湖環境整備受託管理費	66,552	58,503	8,049	113.8
津久井湖管理費	30,874	30,951	△ 77	99.8
純利益(純損失△)	0	0	0	-

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	279,332	121,568	157,764	229.8
共同施設改良受託収入	279,332	121,568	157,764	229.8
資本的支出	279,332	121,568	157,764	229.8
共同施設改良費	279,332	121,568	157,764	229.8

◇ 財政状態

平成23年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成23年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
固定資産	—	19,065	△ 19,065	固定負債	259,905	269,339	△ 9,434
流動資産	299,368	288,476	10,892	流動負債	39,463	38,202	1,261
合 計	299,368	307,541	△ 8,173	合 計	299,368	307,541	△ 8,173

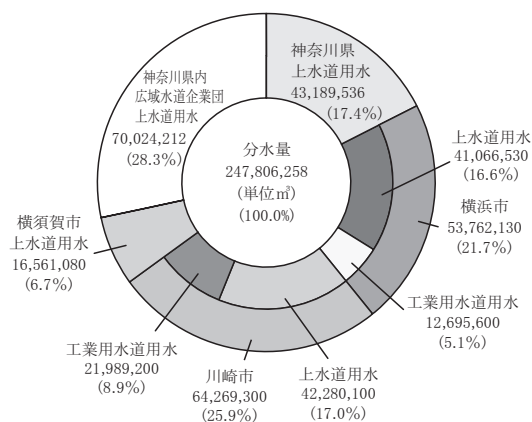
平成22年度下半期の状況

● 分水量の状況 (平成22年度下半期)

◇ 事業の状況

今期の下半期の分水量は、右の図のとおりです。

なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成23年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 年間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	240,108	1,408,602	共同施設管理受託収入	240,108	1,408,602
津久井湖環境整備受託管理費	19,887	43,999	津久井湖環境整備管理受託収入	19,887	43,999
津久井湖管理費	7,215	25,721	津久井湖管理収入	7,215	25,721
当期純利益	0	0			
合 計	267,210	1,478,322	合 計	267,210	1,478,322

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	668,956	固 定 負 債	287,927
		流 動 負 債	381,029
合 計	668,956	合 計	668,956

酒匂川総合開発事業

平成23年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、11億1,685万円（前年度比36.5%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成23年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,116,857	818,428	298,429	136.5
三保ダム管理受託収入	1,085,431	786,919	298,512	137.9
丹沢湖管理収入	31,426	31,509	△ 83	99.7
三保ダム管理費	1,116,857	818,428	298,429	136.5
三保ダム受託管理費	1,085,431	786,919	298,512	137.9
丹沢湖管理費	31,426	31,509	△ 83	99.7
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	401,029	280,826	120,203	142.8
三保ダム施設改良受託収入	401,029	280,826	120,203	142.8
資本的支出	401,029	280,826	120,203	142.8
三保ダム施設改良費	401,029	280,826	120,203	142.8

◇ 財政状態

平成23年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成23年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
流動資産	257,880	248,454	9,426	固定負債	228,150	227,099	1,051
				流動負債	29,730	21,355	8,375
合 計	257,880	248,454	9,426	合 計	257,880	248,454	9,426

平成22年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、三保ダム管理費として、399万円の減額補正を行いました。また、資本的支出として5,467万円の減額補正を行いました。

これは、ダム周辺環境整備事業費について、委託者である河川管理者において予定していた国庫支出金が減額されたため、工事の一部の実施ができなくなったことによるものです。

なお、同額を事業者から受け入れるため、三保ダム管理収入及び資本的収入についても、減額補正を行いました。

平成22年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水ぜきで取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、多重無線設備改良工事等を実施しました。

◇ 経理の状況

平成23年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで 年間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	269,935	674,715	三保ダム管理受託収入	269,935	674,715
丹沢湖管理費	11,350	29,361	丹沢湖管理収入	11,350	29,361
当期純利益	0	0			
合計	281,285	704,076	合計	281,285	704,076

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	543,135	固定負債	231,134
		流動負債	312,001
合計	543,135	合計	543,135



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)